



委員の任期満了に伴い、河野武雄氏

河野武雄氏を選任

固定資産評価審査委員会委員

(62) 柏原を固定資産評価審査委員会委員に選任することに同意しました。任期は平成14年10月1日から平成17年9月30日までの3年間です。

条例の一部改正等

税条例の一部改正

この条例は、地方税法の一部改正に伴い改正されたもので、主な改正内容は、法人税における連結納税制度の創設に伴い、連結納税の承認を受けた法人に課する法人事業税及び法人住民税について、従前と同一単体法人を納税単位とするための改正で、公布の日から施行することとなっています。

①法人事業税は、法人税の連結所得計算の過程

今定例会で審議された条例の一部改正、同意、報告等について、改正内容等その概要をここではお知らせします。

国民健康保険条例の一部改正

この条例は、国民健康保険法の一部改正に伴い改正されたもので、主な改正内容は、一部負担金の見直しで、①3歳に達する日の属する月以前の場合10分の2 ②70歳に達する日の属する月以降の場合10分の1などの改正で、平成14年10月1日から施行することとなっています。

町道路線の認定

この議案は、水源地からの導水管布設替えに伴い、白岩線(五里国有林内)を認定したものです。

土地改良事業分担金賦課の基準並びに徴収の時期及び方法

この議案は、農地・農業用施設災害復旧事業の施工に当たり、鶴田町治山事業分担金徴収条例に基づき、下表のとおり、受益者から分担金の賦課の基準並びに徴収の時期及び方法を定めたものであります。

事業の種類	賦課の基準	徴収の時期
農地・農業用施設災害復旧事業	事業費の内、国、県及び町の補助金を差し引いた額	自 平成14年12月1日 至 平成15年3月31日
徴収の方法	納入通知書による	

補正予算関係 (単位：千円)

科目	既決額	補正額	計
収入	0	12,722	12,722
支出	123,431	12,722	136,153

収入支出決算関係 (単位：千円)

	収益的収入及び支出	資本的収入及び支出
収入	121,536	26,500
支出	120,236	125,483

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額98,983千円は損益勘定留保資金で補填)

報告

土地開発公社鶴田町支社関係

今回の報告は、同支社の14年度事業変更計画及び事業会計補正予算(第1号)と13年度の収入支出決算であります。

国民健康保険条例の一部改正

この条例は、地方税法の一部改正に伴い改正されたもので、主な改正内容は、医療保険制度改革に併せて、国民健康保険税の課税ベースとなる所得を個人住民税における所得と整合的なものとなるよう、特別控除の廃止や青色事業専従者給与・事業専従者控除の適用など、保険料の算定方法の見直しの改正で、平成14年10月1日から施行することとなっています。(適用は平成15年度以後)



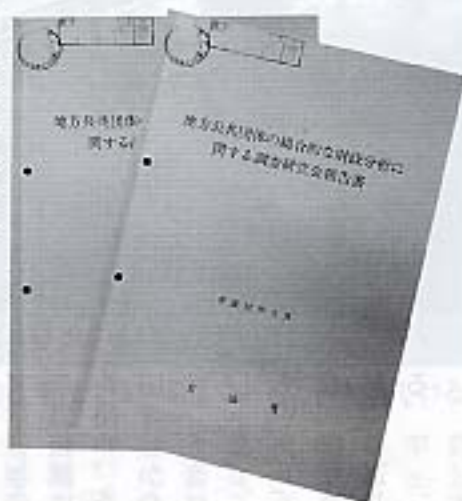
バランスシートの開示は活用できる段階でない

財政解析 上大迫清盛議員

市町村合併が話題になっている今、これまでと違った観点から財政状況を見つめなおして、バランスシートで開示し、これからのまちづくりを進めるきっかけにする考えはないか伺います。

町長

総務省調査研究会の平成12年3月の報告書の中で、バランスシートの考え方として、企業は利益、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としている点で違いがある。報告書自体も完全でなく、作成手法の一定の方向性が示された



総務省調査研究会の報告書

ものです。各方面から意見を頂き改善を図っていく必要があると述べられています。地方公共団体のバランスシートは、正式にデータとして活用できる段階にないと判断しているところですが、合併協議会などで一応比較の参考資料にはなりうると思っております。財務係で総務省データで作った平成11年度のは内部資料としてお見せしますが、12年度、13年度分は年内に配布できると思っています。

この条例は、国民健康保険法の一部改正に伴い改正されたもので、主な改正内容は、一部負担金の見直しで、①3歳に達する日の属する月以前の場



土地開発公社で取得予定の電源社宅

住宅政策

下大迫幸太郎議員

可能性調査を実施中

マスタープランの活用は

第4次総合振興計画で分譲宅地の造成を含め、住宅政策の課題解決に向けた住宅マスタープランを昨年度策定しているが、このマスタープランに基づいて、今後の住宅政策の活用促進等の方向性について町長に伺います。

町長

住宅マスタープランは、住環境の将来ビジョンとそれを実現するための方策を示すものとして、基本テーマを「水香る鶴田の里に元氣いきいき豊かな住まい」と掲げて策定しました。推進策として、湯田原に9200㎡ぐらいの面積で宅地分譲の可能性調査を土地開発公社において実施中であり、分譲価格等の試算結果により取り組みを決定したい。また、電源社宅跡地については鶴田地区共賃貸住宅計画に基づき、土地開発公社で取得し、計画実現に向けて有効利用を図ります。